

日露経済関係の 新たな展望を切り拓く



橋本 剛 (司会)
はしもと たけし
日本ロシア経済委員会輸送部会長
商船三井取締役専務執行役員



原田親仁
はらだ ちかひと
日露関係担当政府代表兼特命全権大使



下斗米伸夫
しもとまい のぶお
法政大学法学部教授



野路國夫
のじ くにお
審議会副議長／コマツ会長



朝田照男
あさだ てるお
日本ロシア経済委員長／丸紅会長

日本を取り巻く環境が大きく変化するなか、アジア太平洋地域の繁栄と安定を確かなものとするうえで、日露経済関係の拡大・深化は極めて重要な課題である。経団連は、政策提言「日露経済関係の基本的な考え方」(2015年12月公表)において、両国間の貿易・投資関係のポテンシャルが十分に活かされているとはいえない現状を指摘し、ビジネス環境の改善に向けた具体的な方途を提示している。同提言を踏まえ、日露ビジネスの拡大と深化に向けた課題を明らかにするとともに、今後を展望すべく意見交換を行った。

日露関係に関する 現状認識

橋本 議論の皮切りとして、日露関係をめぐる現状について、皆様のご認識をお伺いします。最初に、昨年末まで5年近くにわたって駐ロシア大使をお務めになり、現在は日本政府代表として政治・経済分野の日露間のハイレベルの交渉や協議を担当されている原田大使より、政治や安全保障分野も含め、日露関係の現状を分析いただければと思います。

ハイレベルの政治対話が 次々と実現

原田 良好で安定した日露関係の構築は、日本の戦略的・地政学的利益に合致しています。ウクライナ、シリア等の国際問題については、G7と連携しつつ、ロシアとの対話も重視する、というのが日本の基本的なスタンスです。最近の日露関係は、昨年9月の岸田外務大臣の訪露以降、政治対話が活発化し、肯定的な基調にあります。

今年5月に行われたソチでの日露首脳会談でも、安倍総理とプーチン大統領との会談が長時間にわたって行われ、政治、経済、安全

図表1 ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン

(概要)	
1. 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力【厚生労働省】	▶ 日本式最先端の病院、日露健康長寿センターの建設・運営等。
2. 快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り【国土交通省】	▶ 我が国の知見と技術を活かした寒冷地仕様住宅、廃棄物処理システム、渋滞緩和、上下水道の強靱化、都市交通網・郵便ネットワーク整備、ブラウン・フィールドの開発等。
3. 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大【経済産業省】	▶ ビジネスマッチング、ベンチャー支援、食関連の交流等の促進主体の設置。
4. 石油、ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充【経済産業省】	▶ 生産する石油製品の多角化に関する協力、上流から下流まで従来の協力を超える連携強化、象徴的な代表プロジェクトの形成。
5. ロシア産業の多様化促進と生産性向上【経済産業省】	▶ 生産設備の更新等、日本の設備を活用した生産ラインの効率化
6. 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化【外務省】	▶ 港湾、農地開発、水産物加工、製材所、空港整備等。
7. 日露の知恵を結集した先端技術協力【経済産業省】	▶ 原子力、IT等。
8. 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大【文部科学省】	▶ 大学・青年等の交流、観光客の増大、スポーツ・文化等の幅広い分野での人的交流の抜本的拡大。

※【 】は取りまとめ省庁

韓露の有識者と話し合う機会がありました。「第4次産業革命にかかわる日本のコンセプトを聞きたい」と日本側出席者に要請される一幕もありました。極東のリーダーたちは、私たちの想像以上に危機感もあり、新しい発想を持っているのです。資源国であるロシアは、エネルギー価格が低迷するなか、経済を多角化せざるを得ません。そうした状況に鑑みると、ソチの首脳会談で安倍総理が提案した8項目の協力プランは、ロシアにとって非常に魅力的なものでし

ロシアのポテンシャルに期待する
日本企業

朝田 経団連・日本ロシア経済委員会の委員

ト、アジアシフトこそがロシアの生きる道なのです。
ロシアは、2004年に中国との国境画定を終えました。これにより中露の安全保障について一定レベルの達成をみたうえで、次の10年を展望して東方シフトが始まりました。2012年のAPECウラジオストク首脳会

談を目指して同市周辺のインフラ整備、ルスキー島での連邦大学建設といった投資が行われました。同時期に始まったヴォストークの宇宙開発事業では、今年4月に宇宙船の打ち上げに成功しています。私はその時、ヤクーチア(サハ共和国)で開催された「レナフオーラム」という国際会議に招待され、日中

た。日露双方にとってメリットのある、当を得た提案だと思っています。
私たちが考えている以上に、ロシアはアジアシフトを重視しています。しかも、中国との関係が必ずしも良好ではないといわれる状況のもと、日本との関係は重要度を増しています。第4次産業革命において重要なIT、AI、IoT(Internet of Things)などについて、日本に期待するところが大きいでしょう。

そうしたなかで、昨年来、ハイレベルな政治対話が実現し、これが平和条約交渉に発展していることは、日露関係の将来にオプティミスティックな期待を抱くに十分な根拠であるといえるでしょう。

橋本 お二方から本日の議論のバックボーンとなるご説明を伺ったところで、次は日露両国の経済関係を具体的に推進していく産業界の立場からお話を伺いたいと思います。まず朝田委員長より、日露経済関係全体を鳥瞰するかたちで、現状をどのように把握、分析しているか、お伺いします。

保障、文化・人的交流など幅広い分野で関係を進展させることについて意見交換が行われました。この会談のポイントについて、ご説明したいと思います。
まず、今後ともハイレベルの政治対話、要人往来を活発に行っていくこと、国際会議の機会も活用し首脳レベルの対話も続けていくことで一致しました。ソチの会談後、5月にトルトネフ副首相の訪日を実現し、さらに、6月にはナリシユキン国家院(下院)議長も訪日しました。マトヴィエンコ連邦院(上院)

議長の訪日も検討されています。
また、プーチン大統領の招待を受けて、安倍総理は今年9月にウラジオストクで開催される「東方経済フォーラム」に参加する意向です。そこで次の首脳会談が行われることになるでしょう。プーチン大統領の訪日については、実りあるものとすべく準備を進めていくことを確認して、最も適切な時期に実施することと一致しました。
政治分野では、日本にとって北方領土交渉が最重要課題です。両首脳は、これまで停滞してきた平和条約締結交渉に突破口を開くために、これまでの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくこと、次回交渉を6月に東京で開催することと一致しました。
経済分野では、日本が日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを安倍総理より紹介するとともに、8項目の「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」を提示しました。プーチン大統領は、この協力プランに強い関心を示し、高く評価しました。

安全保障分野では、日露安全保障協議およびテロ対策協議を近く実施すること、防衛当局間の交流および海上保安庁・国境警備局間の交流を継続することで一致しました。これは両国の相互信頼の醸成に資するものと考ええます。
全体的な評価として、ソチでの首脳会談は、両国関係を幅広い分野で進展させるうえで弾みを与える会談であったといえます。



日露首脳会談

提供：内閣広報室

「東方シフト」の大号令から
10年を経て
下斗米 ちょうど10年前の2006年12月、プーチン大統領は国家安全保障の観点から極東地域の開発を重視する「東方シフト」の号令を発しました。全体として見れば、東方シフトの動きは予定どおり進んでいます。地政学的に考えると、ロシアの西、すなわちヨーロッパ諸国との関係は、ウクライナ問題等によってこじれています。南にはシリア問題があり、米露が何とか協調してIS対策、難民対策を講じていますが、展望を見いだせる状況にはありません。したがって、東方シフト

(注1) 交渉は6月22日に実施された
(注2) 日露安全保障協議は7月4日、テロ対策協議は6月23日に実施された

景気低迷の今こそ ブランドを根付かせるチャンス

野路 当社は、旧ソ連時代の50年前から継続してロシアで事業を展開しています。特に、シベリアの森林開発、インフラ開発には、長期にわたり携わってきました。

注意を払う一方、為替の変動を1つの投資機会ととらえて大型案件の種を蒔くなど、粛々とビジネスを展開しているところだ。

また、ロシアの大手企業も、中長期の計画に基づいた取り組みを継続していると思われる。石炭や鉄鉱石などの鉱山関係では、資源価格が低迷するなか、新たな投資を行っています。例えば、当社取引先の鉱山会社からは、過去数年と比較しても、堅調に鉱山車両用タイヤを受注しております。さらに、課題の1つである極東地域の港湾設備の充実についても、新たな投資が見られます。

橋本 コマツは、2010年よりモスクワの北東約250kmに位置するヤロスラブリで建設機械の生産工場を稼働させるとともに、人材育成にも取り組んでいると伺っています。ロシアでビジネスを展開する製造業として、野路会長は現状をどのようにみておられますか。

ソ連崩壊後の10年は厳しい時代でしたが、2003年ごろから中国の急成長と並行して、ロシアを含む新興国も経済力をつけてきました。中国の資源需要が旺盛であったために資源価格は上昇し、ロシア経済はその恩恵を受けました。その後、リーマンショックによって他国同様に落ち込みましたが、中国は4兆元の景気刺激策によって資源需要が再び盛り返したことから、これと連動するかたちでロシア経済もV字回復しました。

ロシア経済を長年観察していると、景気も為替も資源価格と連動して上下することがわかります。これは他の資源国と同様です。資源価格を見ればロシア経済がわかるというのが現状です。

その後、中国経済が2011〜2012年をピークに低迷し始めると、ロシアの経済情勢も悪化し、私たちの業界では、中国はピーク時の7割減、ロシアは6割減といった状況です。また、モスクワ周辺の産業が、欧州経済の低迷に引っぱられて大幅に落ち込む一方、朝田委員長からご指摘のあったとおり、極東やシベリアにおける鉱業生産はそれほど落ちていません。資源価格が下落してもルーブル安により輸出採算を確保して生産を続けているのが実態です。

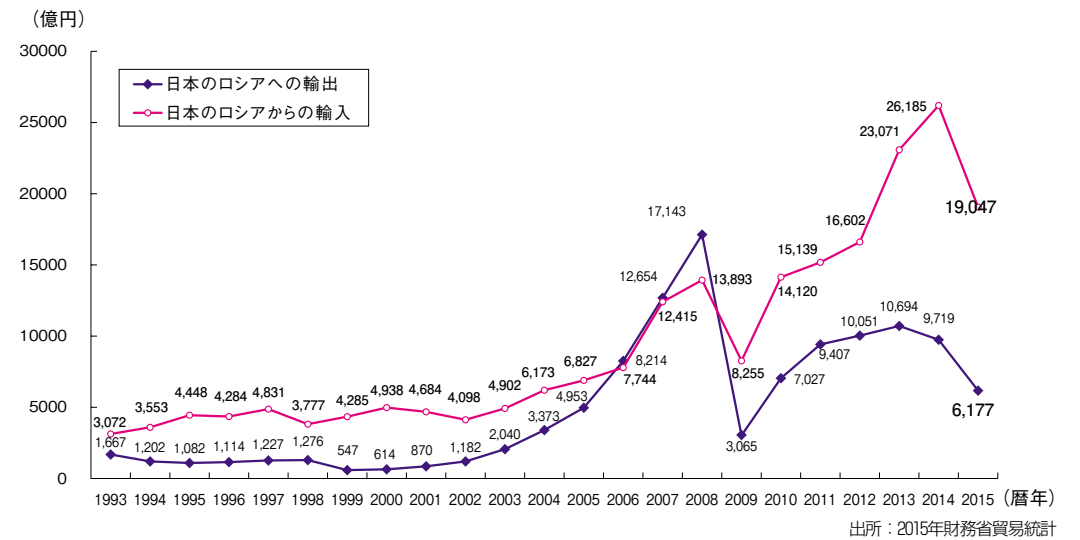


コマツのロシア工場(於ヤロスラブリ)

提供: コマツ

そうした状況も踏まえ、当社では、極東を含めた投資を継続しています。直近では2010年にヤロスラブリで新工場の稼働を開始しました。投資額は約130億円です。決断後にリーマンショックがありました。中長期的には豊富な天然資源の開発やインフラ整備により需要が増加すると判断しました。さらに、2011年にはシベリアのクズバスでリマン(部品再生)工場を開設したほか、人

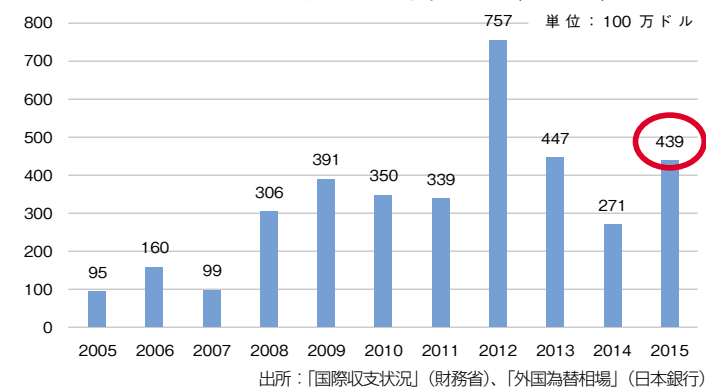
図表2 日本・ロシア間の貿易の推移



長に就任して1年足らずですが、この間、さまざまな進展がありました。特に、今年2月にマントウロフ産業・商業大臣が大規模なミッションを率いて来日した際、日本に対するロシア側の期待の大きさを肌身で感じました。そして、ソチの首脳会談、トルトネフ副首相の来日など、ハイレベルの政治対話が次々に実現し、暗い時代を脱しつつあると実感しています。しかしながら、最近の日露経済関係を数字で見ると、決して良好とはいえませんが、2015年の日露貿易額は、過去最高水準に達した2014年から一転、輸出入合計で約208億ドル(約2・5兆円)と、対前年比38・9%の大幅減となっています。輸出は3年連続の減少で、特に自動車の落ち込みが顕著です。ここ数年拡大が続けていた輸入も、リーマンショックの翌年以來の大幅な落ち込みとなつています。昨年は、エネルギー価格の低迷、欧米による経済制裁などの影響でロシア経済が危機的状況に陥った年であり、それが日露の二国間貿易にも影を落としたのです。

一方、日本からの対露直接投資では、2015年は約4・4億ドル(対前年比

図表3 日本の対露直接投資の推移(フロー)



約62%増)と3年ぶりに増加するなど、明るい兆しも見られます。内訳を見ると、製造業(267億円)と非製造業(262億円)がほぼ同額で、とりわけ卸売・小売業(120億円)や不動産(75億円)、金融・保険業(61億円)など、非製造業分野への進出が顕著です。これは、日本企業がロシアのポテンシャルに期待していることの表れです。われわれ総合商社としても、経済制裁のもとでのロシア情勢に

材育成センターを数カ所に設置しています。ロシアの景気が低迷している今こそ、当社のブランドを根付かせるチャンスであると考え、中長期的戦略をもって事業を展開しています。

アジア向けの資源輸出が伸びていくのは明らか

橋本 私からは海運の視点を交えての現状認識を申しあげます。商船三井は、サハリン2のLNGプロジェクトから生産されるLNG輸送のために、オホーツク海の流水に耐えることを想定したアイスクラスのLNG船を建造し、2009年以来、日本向けのLNG輸



ヤマルLNGプロジェクト向け砕氷LNG船建造の様子
copyright Charles XELOT

送に従事しています。また、2018年から稼働開始を予定している、北極海に面したヤマル半島からの第2LNGプロジェクト(ヤマルプロジェクト)に向けて、高い砕氷能力を有した特殊なLNG船を建造中です。ご案内のとおり、ロシアは世界有数の資源国で、豊富な天然ガス・石油資源を有しています。地理的条件の制約があり、パイプライン経由で主に欧州への輸出が中心でしたが、先ほどからお話が出ているように、アジアシフトの流れのなかで、今後、アジア向けの資源輸出が伸びていくことは明らかです。

ヤマルプロジェクトは、北極海航路を利用して最短距離で北極圏のLNGをアジアに送ろうという壮大な計画であり、特殊仕様の砕氷能力を有したLNG船の大量建造を必要とする一大プロジェクトで

す。日本企業としては、プラント建設については日揮と千代田化工建設が、また海上輸送については当社がそれぞれ参画しています。成功裏にプロジェクトを立ち上げるためには、円滑なプロジェクトファイナンスの組成が必要で。また、昨今の政治的・経済的環境のもとでは、解決すべき課題もありますので、日露関係の一層の緊密化が望まれるところで

す。これまで、それぞれのお立場から多様なご見解を頂戴しましたが、日露関係の現状認識に関して共通していたのは、依然として短期的には楽観は許されないものの、日露経済関係には大きなポテンシャルがあること、また、日露両国の首脳同士の緊密な関係に鑑みれば、ウクライナをめぐる状況などが改善された暁には、中長期的に日本ほか西側との関係が大きく動く可能性を秘めていること、などではないかと思っています。

ロシアビジネスの推進に向けた課題

橋本 続いて、ロシアビジネスの推進に向けた課題について、主に3つの観点から議論を深めていきたいと思っています。

第1に、日露経済関係のポテンシャルが大きいことはすでにご確認いただいたとおりですが、では、なぜこのポテンシャルが十分活かされていないのかという点です。

第2に、ロシアのビジネス環境に着目して、企業として具体的にどのような問題の改善を必要とし、求めていくべきかという点です。これは、とりわけ、経団連の訪モスクワミッション(6月8~10日)におけるロシア政府との政策対話では、重要なポイントになるかと思っています。

そして第3に、ロシア側に求めるばかりでなく、日本側の官民が具体的なアクションを取る必要はないのかという点です。

トップバッターとして、6月の訪モスクワミッションを団長として率いられる朝田委員長から、総合商社の視点も交えてお話しただけですか。

訪モスクワミッションでビジネス環境改善を要望する

朝田 経団連が実施した「ロシアのビジネス環境等に関するアンケート」^(注4)によれば、ロシアビジネスを「非常に有望」または「有望」と回答した企業は2014年の43・8%から2015年の15・6%へと大きく減少してい

ます。また「ロシアビジネスを今後拡大・強化」と回答する企業も、2014年の約半分から2015年は3分の1程度へと減少しました。

ロシアのビジネス環境上の問題としてアンケート結果で毎年上位に挙がるのは、①煩雑な許認可手続きなど行政手続き、②あいまいで理解しにくい法解釈・運用など法制度、③不透明で煩雑な輸出入手続き、の3つです。ほかにも、税制・会計制度、ビザ、金融制度の問題等が挙げられています。訪モスクワミッションでは、ロシアの経済関係とお会いし、こうした問題について改善を要望するつもりです。

ただ、ロシア政府も改善に努めており、例えば、TOR(優先的社會經濟發展区域)、スコルコボ(ロシア版シリコンバレー)、ウラジオストク自由港等の取り組みを進めています。こうした努力が実り、2012年のWTO加盟後、世界銀行による「ビジネス環境ランキング」では、2013年の112位から2016年は51位へと着実に上昇しています。今後、日露間のビジネスを活性化させるためには、日本側も積極的にロシアビジネスを展開する意識を持たなくてはなりません。そこでまずは、先般の首脳会談で示された8項

目に沿ってプロジェクトを具体化していく必要があります。日露企業がともに事業を進めていくなかで、経済合理性がしっかりと追求されることが重要です。

また、どのようなファイナンスが提供できるかも大きな課題です。日本側としては、JBIC(国際協力銀行)やNEXI(日本貿易保険)のサポートのもとで民間資金を呼び込み、しっかりとファイナンスを組成する必要があります。

橋本 続いて、野路会長より、製造業の視点から見たリスクと対策等について、お伺いします。

ロシアについてよく勉強することが一番のリスクヘッジ

野路 当社の経験から申しあげると、まず、ロシアに進出するリスクについて、十分に理解しておく必要があります。例えば、工場開設に必要な資金は、新興国の場合は日本で開設する場合の半分程度というのが相場です。しかし、ロシアの場合は、あらかじめ拡張性を考えて建設するため、日本と同程度の資金が必要です。例えば、気候の厳しいロシアでは、暖房に天然ガスを使用するため、パイプを施設内に張り巡らさなければなりません。

(注3)詳細は、本誌26頁参照

(注4)詳細は、<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/081.html>参照



昨年9月の岸田外務大臣の訪露以降、日露関係は政治対話が活発化し、肯定的な基調にある。今年5月のソチの日露首脳会談では、幅広い分野での関係進展につき意見交換が行われた。そのなかで、平和条約交渉については今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を進めていくことで一致し、経済分野では、安倍総理より8項目からなる「協力プラン」が示され、プーチン大統領はこれを高く評価した。今後は、官民連携で協力プランを具体化していきたい。また、ロシア政府に対してビジネス環境改善のため積極的に働きかけていく。(原田親仁)

ツプダウンで投資環境を改善することに強力な指示を出しているからです。ソチの首脳会談でも、プーチン大統領は冒頭、「厳しい状況にもかかわらずロシアに進出する日本企業の強い意欲を歓迎し、政府として支援する」趣旨の発言をしました。これは日本企業にとって心強いことだと思います。また、野路会長がおっしゃるとおり、ロシア人のメンタリ



2015年の日露貿易額は減少する一方で、対露直接投資は増加した。これは、ロシアのポテンシャルに対する日本企業の期待を表している。ビジネス環境上の課題は多いが、世界銀行による「ビジネス環境ランキング」でロシアの順位は上昇しており、プーチン大統領の号令のもと、環境改善が着実に進んでいることがうかがえる。経団連の訪モスクワミッションでは、昨年公表した「日ロ経済関係の基本的な考え方」に基づき、さらなる改善を要望するとともに、5月の日露首脳会談で示された「8項目からなる協力プラン」の具体化に向けて、関係構築を図ってまいりたい。(朝田照男)

そうした設備を後から拡張すると、非常にコストがかかってしまうのです。また、建設に先立って建築確認申請書を作成する必要があります。日本国内の建設では、資料を積み重ねると厚さ1mぐらいに上りますが、ロシアでは、厚さ10mぐらいの資料が求められます。さらに物流コストが他国に比べて割高であることも認識しておく必要があります。

るでしょう。

加えて、コンプライアンスについても注意が必要です。当社で工場の竣工式に際して記者会見を行った際、記者が開口一番に質問したのもこの点でした。もちろん、当社はコンプライアンス第一でやっておりませんが、こうした、日本や他国との違い、どんなリスクがあるかを企業トップ自らが勉強して、備えておくことが重要です。

他方、ロシアの長所についても知っておくことが大切でしょう。ロシア人は、値段が高くても良い物を買う傾向にあります。そのため、当社の建機は中国製やロシア製に比べて約2倍の価格ですが、十分に競争できています。

ロシアの労働者は非常に優秀かつ勤勉です。モスクワ近辺は競争が激しいので、給料が低いと転職されてしまうことがあります。当社の工場の場合はモスクワから離れていることもあってか退職する人はほとんどいません。また当社では、日本語の勉強を奨励しており、日本に研修派遣する制度もあります。こうした取り組みも、コマツへの帰属意識を高める効果があると思います。

技術分野に関しては、航空工学、宇宙工学などロシアは日本より優れていますし、従前から溶接や金属工学が非常に進んでいました。

ティーを正しく把握したうえでビジネスに取り組むことは重要です。

日露経済関係のポテンシャルを活かしていくには、官民の連携が必要です。私がモスクワに駐在していた時は、ロシアに進出している、あるいは進出しようとしている企業の方々とお会いする機会を多くつくるようにしました。その際には、直面する課題や関心事項について、ご意見を伺うようにしていました。

モスクワ在勤時代、主に2つの会議を通じて、私はロシア政府に日本企業の要望を伝えてきました。1つは、ドヴォルコヴィッチ副首相と共同議長を務めた「ロシアの経済近代化に関する日露経済諮問会議」です。ここでは、日本企業側が個別のプロジェクトで直面している課題を副首相に直接伝える機会として活用しました。副首相は、提起された課題について、必ずフォローアップしてくれましたし、個別プロジェクトのなかには具体的な解決に結び付いたものもあります。

もう1つは、ロシア経済発展省の次官と共同で議長を務めた「貿易投資環境改善に係る制度的問題に関する日露作業部会」です。ここでは、日本企業の皆さんにも参加していただいて、法制度、許認可制度、通関制度など、

ものづくりの部分は日本ほど得意ではありませんが、優秀な研究者は多くいます。ところが、ロシアでは大学教授の処遇は当社の溶接工より低いのです。そうした人材を活用しない手はありません。

例えば、当社の「無人ダンプトラック運行システム」は、全世界で100台ほどが稼働していますが、このGPSソフトやICTブルドーザーなど当社が提唱する「スマートコンストラクション」の制御システムにもロシアの技術を活用しています。

以上、当社の経験に照らし、ロシアという国、ロシア人のことを、しっかりと勉強したうえで進出すれば、多くのビジネスチャンスがあるはずです。

橋本 前駐露大使として、また、日露経済諮問会議の日本側議長として、近年の日露経済関係の推移をモスクワでつぶさに観察してこられた原田大使より、課題をどのように認識しておられるか、お伺いできればと思います。

官民が連携して 取り組むことが重要

原田 朝田委員長から、ロシアの投資環境ランキングが短期間に上昇したというお話がありました。その理由は、プーチン大統領がト

制度面の課題について協議しました。プーチン大統領が投資環境改善の号令をかけていることもあり、ロシア側も真剣に取り組んでくれました。すべての課題が解決したわけではありませんが、相当な成果があったと思います。

ロシアに進出している、あるいは進出しようとしている企業の皆さんに申しあげたいのは、日本政府あるいは在ロシア日本大使館は日本企業が有している課題や関心を真剣に取り上げ、最大限の協力と支援を惜しまないで、遠慮なくご相談いただきたいということです。このことを、経団連を通じて、日本企業の方々にぜひともお伝えください。

橋本 下斗米先生より、ロシア側がどのような課題を認識しているか、お伺いしたいと思います。

日露間で新しい世代の マッチングが始まっている

下斗米 野路会長がおっしゃったロシアの科学技術力の高さには、歴史的な背景があります。まず、ロシア人はスキタイ人の末裔を自称していることです。スキタイは、英国で産業革命によって鉄鋼業が確立するはるか以前から高い製鉄技術、金属加工技術を持ってい



2006年12月、プーチン大統領は、国家安全保障の観点から極東地域の開発を重視する「東方シフト」の号令を発した。昨今のロシアと欧米の関係を考えると、東方シフト、アジアシフトこそ、ロシアの生きる道である。そうしたなか、昨年来、日露間でハイレベルな政治対話が実現していることは、日露関係の将来に明るい見通しを抱かせる。ソ連時代からのつながりを持つ世代は、この20年間活躍するチャンスがなかった。その分、過去のしがらみのない若い世代が、今、新しいアプローチで関係をつくらうとしている。（下斗米伸夫）

めて気象条件の厳しい海域における海上輸送を継続して確保することを目指しています。この安全運航の確保のためには、日露双方の緊密な経済的・技術的・人的協力関係が不可欠です。

特に、将来の発展の可能性が期待されている北極海航路を安定的に利用し、LNG船のみならずタンカー、コンテナ船の安全航行を

た民族だといわれています。また、ソ連時代は国家プロジェクトとして宇宙開発など科学技術開発に力を注ぎました。科学アカデミーを中心に、優秀な科学者を輩出し、米国とのぎを削っていた時代の名残ともいえます。

グローバル経済のなかで、ロシアが東方シフトを取らざるを得ないことは先ほど申し上げたとおりですが、そのときにカウンターパートとなる国として、日本、中国、韓国が挙

当社は、旧ソ連時代の50年前から継続して事業を展開している。近年は工場や人材育成センターを開設した。その経験から、ロシアに進出する日本企業は、厳しい気候条件、行政手続きの煩雑さ、物流コストの高さ、コンプライアンス等のリスクを十分把握する一方、勤勉な国民性、高い科学技術等の長所を活かす戦略を持つべきである。現在、ロシアの景気は低迷しているが、当社では、今こそブランドを根付かせるチャンスと考え、人材育成に力を注いでいる。（野路國夫）



確保するためには、北極海沿岸の運航支援センターの設置や砕氷船等の整備、船員の研修設備の充実等が必要です。

こうしたことを日露双方で進めていきたいと考えていますが、ビジネスの進め方、ペーシングが若干合わないと感じることも少なくありません。また、リスクとリターンの関係について言えば、ロシア人のなかに今でも社会主義的なメンタリティーが残っており、外国民間企業が投資を進めていく障害が残っているように感じることがあります。

一方で、西側の考えるプロジェクトマネジメントとは様相が異なっていますが、「粘り強く、困難に遭遇しても投げ出さない、何とかやり遂げていく」というロシア側の姿勢には学ぶところもあります。お互いの異質な部分を認めつつ、一緒に課題を解決していきたいと考えています。

ここまでの議論を私なりに総括しますと、ご指摘いただいた諸課題については、日本のみならずロシアの側でもある程度認識が共有されており、プーチン大統領のトップダウンによって物事を迅速に解決する姿勢も見受けられることが確認できました。また、日本側にも取り組むべき課題があること、特に野路会長からご指摘のあった、ロシアに関する理

げられます。ロシアにとっては、それぞれの国にメリットとデメリットがあります。

まず中国については、12年前の国境画定以降、中露関係が緊密になり、多くの中国企業がロシアに進出しています。一方、中国の経済的・軍事的台頭は、ロシアにとって脅威でもあります。特に北極海開発や中央アジアをめぐる、複雑な問題が生じています。韓国は、ソ連崩壊後の日本がロシアと距離を置いている間にいち早く進出し、ネットワークを築いてきました。ただし、日中と比較すると経済規模が小さいことは否めません。

では、日本はどうでしょうか。ソ連時代からの深いつながりを持つ世代は、この20年間、パラメーターが変わったこともあってチャンスがありませんでした。その一方で、日露双方で若い世代が台頭し、現場レベルで新たなマッチングが始まっています。

特にロシア側では、日本に関心を持つ優秀な人材が次々に出てきています。例えば、IMEMO（世界経済国際関係研究所）やロシア国立高等経済院で、日本語を学ぶ若い人たちが増えています。彼らは、過去にしがらみがないので、日本に対して新しいアプローチで関係をつくらうとしています。

一方、日本側はといえば、まずロシアに対

する認識がソ連崩壊後低下してきたのが実情です。それでも各分野で独特の食い込み方をしている人々もいるのですが、総じていえば、ためにする欧米系メディアの影響を受けてかネガティブなロシア像を持っている人が少なくないというのが現状です。野路会長から、企業トップがロシアのことを勉強すべきとお話がありましたが、トップと現場との間にロシア観で温度差が生じるのは、ここに原因があります。日中、日韓と比較すると人的交流は大変低く、また、ロシアを研究する若手が減っていることも問題です。日露間の新たな人的ネットワークを構築するうえでも、大学レベルでのロシア研究の水準を質・量ともに維持していかなければなりません。幸い日露の歴史家は中堅若手を中心に、1855年の下田条約以来160年間の交流の歴史をバラル・ヒストリーというかたちで相互の違いを確認しながら歴史対話を深め両国で出版しました。

メンタリティーの違いを乗り越え、プロジェクトをやり遂げたい

橋本 海運業界の視点から、私が考えている課題について申し上げます。当社では、北極海、ベーリング海、オホーツク海といった極

解を深め、勉強し、リスクに対処することの重要性についても、意見の一致が見られました。

日本経済界としては、ロシアの官民との粘り強い政策対話を通じて、「ビジネス環境の改善こそがロシア経済の回復、ならびに日露経済関係の緊密化への最善の処方箋である」ととらえ、取り組みを強化すべき旨訴えていることが何よりも肝要であると思います。

日露経済関係の拡大と深化に向けた展望

橋本 それでは、最後のテーマに移ります。昨年末に公表した「日露経済関係の基本的な考え方」^(注5)では、相互の理解と信頼を醸成すべく、ロシアとのビジネス対話を継続していくことや、経済関係の緊密化にこれまで以上に積極的に寄与していくことなど、経団連の強い決意が示されています。こうした考え方を「Policy」とすれば、朝田委員長を団長とする訪モスクワミッションは、まさに「Action」という位置付けになります。

そこで最後に、日露経済関係の拡大と深化に向けて何をなすべきか、それぞれのお立場から自由にご意見をいただければと思います。

(注5) 詳細は、<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/113.html>参照



極東連邦大学における建機特別講座(於ウラジオストク)



提供: コマツ

ん。ヒューマンコンタクトが少なすぎることに、その背景にあると思います。

日韓、日中の間では、毎日1万人以上の人の往来がある時代に、日露間の往来は、せいぜいその20分の1ほどでしょう。今回、私が極東のヤクーチヤに行った際も、直接飛べば

極東で日露合作の新しい産業を生み出す

まず、野路会長より、人材育成を通じた草の根の関係緊密化など、コマツが進められている取り組みもご紹介いただきながら、日露両国政府双方への要望や期待などをお聞かせいただけますか。

野路 許認可手続きなど、ロシアの行政手続

北極海、ベーリング海、オホーツク海等、気象条件の厳しい海域における海上輸送を継続して確保していきたいと考えている。そのためには、日露双方の緊密な経済的・技術的・人的協力関係が不可欠である。両国の政治リーダーの強力なイニシアティブにより、日露関係史上かつてないモメンタムが醸成されるなか、経済界としては、日露相互の強みを活かしながら未開拓のポテンシャルを追求し、ロシアとのビジネス対話を一層緊密化していきたい。

(橋本 剛)



きの煩雑さは有名な話です。ぜひ改善していただきたいのですが、これには時間がかかると思います。当社も、工場開設にあたっては、1年半くらいかけてロシアの官庁を回り、一つ一つ問題を解決していきました。ロシアに進出する日本企業には、粘り強く交渉する覚悟が必要です。

また当社では、景気低迷の今こそブランドを根付かせるチャンスととらえ、人材育成に力を入れています。特にサービス、生産分野で現地化を進めており、ほぼ毎月、従業員を工場や人材育成センターに集めて教育しています。また研修にあたるインストラクターには、日本で研修を受けてもらっています。

先ほど、ロシアが高い科学技術力を持っていると申しあげましたが、それを活用するために、日露双方の科学技術力を融合して、新しい産業を生み出すことを考えるべきです。

そのための立地場所として、プーチン大統領も期待している極東が望ましいと思います。

というのも、ロシアの西側地域はヨーロッパの影響力が強く、特にドイツが圧倒的な存在感を示しているためです。こうしたなか、極東で日露合作の新しい産業が生まれれば、日露経済関係はさらに深まります。

人材交流に関しては下斗米先生からご指摘

数時間の距離であるにもかかわらず、わざわざモスクワを経由して遠回りせざるを得ませんでした。つまり、日露間の交通インフラが途絶えているということです。経済関係の強化だけではなく、環日本海の首長のネットワークを広げる、中学生・高校生の修学旅行先をロシアにするといった、さまざまなレベルでの人的交流が推進されることを期待しています。

また、日露関係に重要なチャンスが訪れている今、さまざまなレベルで成功事例をつくり、それを横展開していくことが必要だと感じます。両国政府の協力のもと、そうした仕組みをつくるのが喫緊の課題ではないでしょうか。

今後、ロシア経済におけるエネルギーの比重は下がっていくと思われますが、これは日本にとってはプラスです。現在、日本はエネルギーの約1割をロシアから輸入していますが、将来的には2割程度まで増えると考えられます。その結果、パイプラインや電線など、日露間でエネルギーインフラを構築するといった大きなプロジェクトも具体性を帯びてくるでしょう。

日本・ロシア双方の期待にギャップがあることも課題です。ロシアは経済最優先の姿勢

がありましたように、若い世代の交流を進めなくてははいけません。アジアを例に取れば、インドネシアのバンドン工科大学には、日本に留学していた教授が多数いるにもかかわらず、産学連携は欧米の方が進んでいます。これは非常にもったいないことです。

もってロシアから日本に留学してもらい、そうした人たちが帰国後に大学の教授になり、10年後、20年後に産学連携が進む、というような人的交流の循環をつくるべきです。そうした中長期的かつ地道な活動を進めることができれば、日露関係はより緊密になると考えます。

橋本 次に、下斗米先生より、ロシア側から見た日露経済関係の発展の方向性や、経済界への期待等について、お話しいただければと思います。

さまざまなレベルでの人的交流を推進すべき

下斗米 野路会長のお話を伺って、具体性を持った生の情報が重要であること、また、人と人とのつながりが重要であることを再認識しました。自戒の念も込めて申しあげれば、学会や共同研究などアカデミックなレベルでも、日露間の連携は必ずしも芳しくありません。

ですが、日本は北方領土問題も含め、全体的な関係改善を求めています。どうやってマッチングするか、悩ましいところではありますが、安倍政権は、スケジュール設定も含め、非常に効果的に進めていると思います。

橋本 原田大使より、政府代表のお立場から、日露経済関係の発展の方向性と経済界に対する期待などをお聞かせいただけますか。

官民連携で8項目の協力プランの具体化へ

原田 私は、二国間関係における重要なインフラは経済関係と人的交流である、と考えています。皆さんご指摘のとおり、日露間ではこの2つがまだまだ脆弱です。

経済については、朝田委員長から、日露貿易の落ち込みはエネルギーと自動車の輸出入が原因であるとのこと指摘がありました。貿易関係が2つの品目によって大きく左右されること自体健全な貿易構造であるとはいえません。他方、最近の好ましい傾向として、医療や農業、都市環境、郵便など、これまでにはなかった分野での経済協力が拡大しています。日露経済関係の幅を広げるという意味で、8項目の協力プランが果たす役割は大きいといえるでしょう。

北極海航路の開拓を通じた 二国間・多国間協力の展望

橋本 私からは、北極海航路の開拓を通じた二国間・多国間協力の展望等に関して申し上げる。

①ロシアにおける基幹インフラ・都市環境インフラの整備推進、②ロシア経済近代化に向けた両国官民連携のあり方、③人の移動の促進に向けた政府間協議、④北極海における日ロ協力、という4項目の提言を行っています。これは、本日出されたさまざまな課題に対応するものだと思います。

官民連携にあたっては、JBIC、NEXI、JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)などのサポートが不可欠です。企業としては、そうしたサポートを活かし、8項目の協力プランに沿って、具体的な案件を進めていきたいと考えています。

今年9月の東方経済フォーラムでは、さらなる成果が得られることを期待しています。また、経団連の訪モスクワミッションでは、2012年以来途絶えている日本ロシア経済合同会議の再開に向けて動く予定です。年末にプーチン大統領の訪日が実現すれば、その時期の開催にもみながら準備を進めてまいります。



撮影：工藤裕文

政府としては、9月の東方経済フォーラムの際の両国首脳会談、その後に期待されるプーチン大統領訪日などのモメンタムを活かして、協力プランを具体的なプロジェクトにつなげたいと考えています。この点では、官邸に設置されている「日露交流促進官民連絡会議」などの場を通じて、企業の皆さんのご意見を伺っていく所存です。

人的交流は一朝一夕に拡大できるものではありませんが、これを促進するために、政府としても対策を検討しています。それは、ビジネス関係を強化するとともに、訪日するロシア人観光客数を増やすべく、査証要件を緩和する可能性についてです。

先ほど申しあげたように、日露経済関係は、官民の連携によって初めて強化できます。8項目の協力プランの具体化など、経団連をはじめとする民間企業の皆さんには、さらなる協力をお願いしたいと思います。

橋本 朝田委員長より、日露両国政府への要望・期待や経済界としての取り組みについて、お話しいただけますか。

新たな分野に拡大する ロシアビジネス

朝田 ソチでの首脳会談を経て、日露関係が

新しいステージに入ったと感じています。残念ながらこれまででは、総合商社においても、資源以外の分野でロシアビジネスを拡大しようという積極的な対応が不足していました。お恥かしい話ですが、ロシアビジネスに携わりたくないという理由で、ロシア語ができることを隠す社員がいたくらいです。

ところが、原田大使のお話にあったように、8項目の協力プランをプーチン大統領が高く評価されたことで、従来とは違った分野のビジネスが舞い込んできています。従来は石油や天然ガスなど、エネルギーの上流部分のビジネスばかりでしたが、現在は石油化学分野等下流にもビジネスチャンスが広がっています。さらに、ゴミ処理や上下水道の充実といった都市環境インフラにかかわるもの、港湾施設の拡張など基幹インフラにかかわるものなど、新たな広がりが出てきています。

海外で新たなビジネスを展開する際の大きな課題は、治安とインフラです。ロシアの場合、完璧とはいえませんが、南米、西南アジア、中東などに比べると整っています。気象条件が厳しいという問題はあるものの、ポテンシャルは十分です。

「日ロ経済関係の基本的な考え方」では、「両国政府主導で取り組むべき諸課題」として、

げます。当社では、船長、機関長、航海士、機関士など、上級船員を中心に、ロシア人船員を400〜500人程度、ウラジオストクに開設したリクルートセンターを通して雇用し、LNG船、自動車船、コンテナ船などに配置しています。また、ウラジオストクの極東海運大学に航海シミュレーターを寄贈するなど、ロシアの船員教育の実務教育の近代化にも貢献してきました。

一方、北極海航路の砕氷船の造船技術習得のため、複数のロシアの海運会社から技術支援を受け、船員の教育訓練を始めていますが、ロシアは氷海航行に長い歴史を持ち、整った設備を所有しています。北極海航路のように過酷な環境で操船訓練を進めるにあたっては、当社のような外国の船会社に対しても、国営の研修施設を開放するなどの措置を講じていただきたいと思っています。その充実に向け、一層のご尽力を期待しています。

また、朝田委員長からもお話がありました。ファイナンス組成に関しては現在、ロシア側から積極的に踏み込んでもらえないので、日本政府あるいはJBIC、NEXI等に引き続きサポートしていただく必要があります。

皆様からは、日露および官民のさまざまな

立場に立って、両国の経済関係の拡大と深化に向けた方策や期待、展望などをお示しいただきました。日露間に政治的・歴史的に困難な課題が横たわっていることに鑑みれば、道のりは必ずしも平坦ではありませんが、両国の政治リーダーの強力なイニシアティブにより、日露関係史上かつてないモメンタムが醸成されつつあるという認識は一致していると思います。

先の日露首脳会談では、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくとの認識が共有されました。また、日露二国間の視点のみならず、グローバルな視点も考慮に入れたうえで、未来志向の考えに立って交渉を行うこととされました。

経済界としても、二国間、さらには地球規模の諸課題の解決に向けて、相互の強みを活かしながら未開拓のポテンシャルを追求すべく、ロシアとのビジネス対話を一層拡充していくという決意の表明をもって、本日の座談会を締めくくらせていただきます。ありがとうございました。

(2016年5月30日 経団連会館にて)